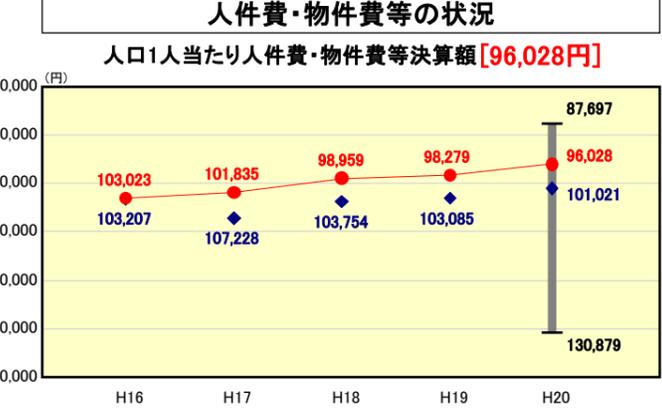
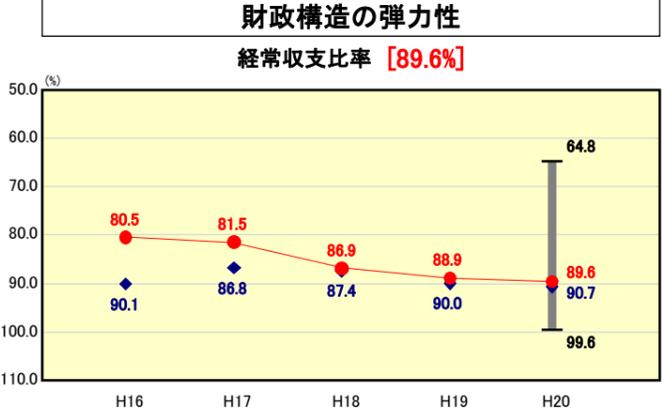


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

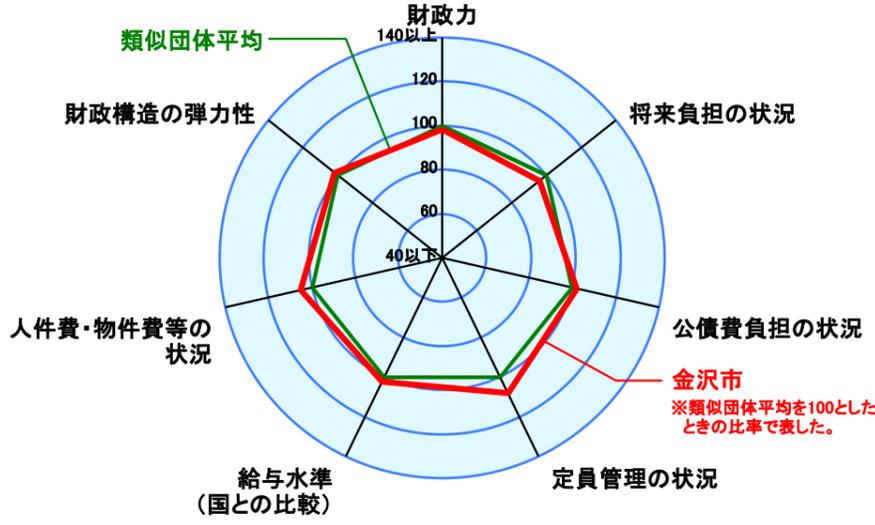
分析欄

【財政力指数】
類似団体の平均を若干下回っており、税財政基盤の強化が望まれる。歳出のスリム化はもちろんのこと、ものづくり産業の基盤強化や徴収率の向上等に取り組んでいく。

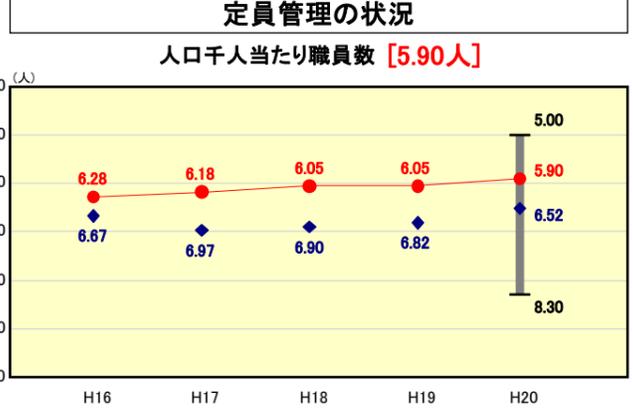
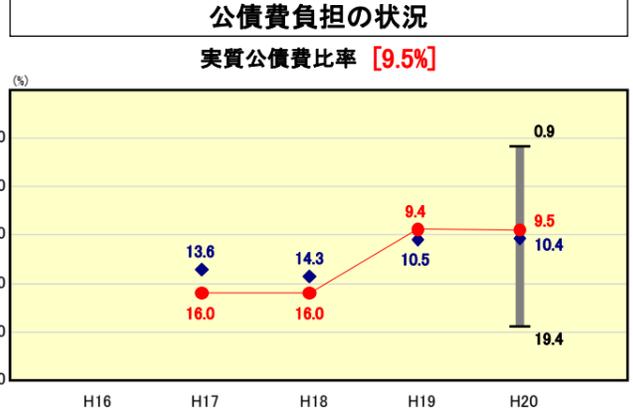
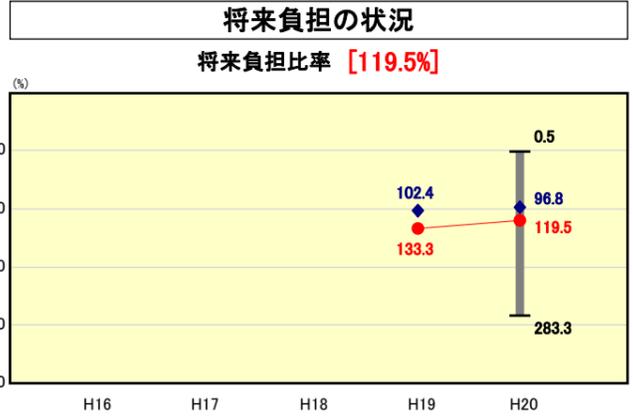
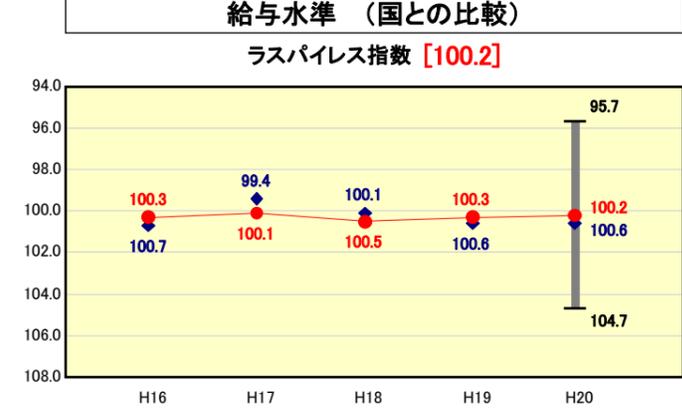
【経常収支比率】
公共下水道事業に対する基準内繰出額の増や、一般会計定時償還元利金の増に伴い増となったものの、類似団体に比べ財政の弾力性、健全性は保たれている。引き続き、扶助費や公債費など義務的経費の増が予想されることから、行財政改革を徹底し、弾力性の維持に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
定員の適正化、行政経費の効率化、事務事業の見直しに努めてきた結果、類似団体の平均を大きく下回っている。引き続き、行財政改革を徹底し、コストの低減に努めていく。

人口	442,788	人(H21.3.31現在)
面積	467.77	km ²
標準財政規模	101,560,766	千円
歳入総額	163,375,802	千円
歳出総額	154,713,071	千円
実質収支	1,116,264	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担比率、実質公債費比率】
将来負担比率に関しては、類似団体の平均を上回るものの、前年に比較し、地方債残高の減少等により下がる傾向にあるため、今後とも、減少に努めていく。
なお、平成15年度より中期財政計画を策定し、繰上償還の実施や新規発行の抑制に取り組んできており、地方債現在高は平成16年度から減少に転じている。
類似団体の平均を若干上回っているものの、給与の適正化により、平成9年度以降低減傾向にある。今後とも適正な給与制度の運用に努めていく。

【ラスパイレス指数】
類似団体の平均を若干下回っているが、給与の適正化により、平成9年度以降低減傾向にある。今後とも適正な給与制度の運用に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
組織の簡素化や民間委託の推進等により定員の適正化に努めてきた結果、類似団体の平均を大きく下回っている。
更に、平成18年度からの5年間で250人の削減を行うこととしている。